

消費税が経営指標に及ぼす影響に関する一考察

古山 徹（日経メディアマーケティング）

消費税率は、2014 年 4 月に 5%から 8%に、時期は未定だがさらに 10%に引き上げられることがほぼ決まっている。10%これまでの倍の金額になるわけで、この影響は決して小さくはないと思われる。実際にすべての影響が財務諸表に載ってくるのは 2015 年の 3 月期の決算が公表されて以降になるが、2014 年 4 月の決算から影響が表れ始めている。

消費税は、単純化していうと売上高が発生した際に売上金額に加えて販売税を徴収し、一方で仕入高が発生した際に仕入金額に加えて仕入税を支払うといった形で企業の収支に影響を及ぼす。売上高や仕入高は、企業の財務諸表における数値の中でも大きい部類の項目であるから、扱い方によっては財務諸表への影響は非常に大きなものになる可能性がある。

企業会計上は、税込処理と税抜処理の 2 種類の処理方法が認められており、上場会社のほとんどが税抜処理を採用している。税抜処理を採用していれば、消費税は財務諸表に影響を与えないはずと考えられるかもしれないが、実はそうではない。後で述べるように確かに損益計算書上の売上高などは税抜き計上されており消費税の影響を受けていないが、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書には消費税の金額が他の項目に含まれる形で計上されている場合が多く、少なからず影響を受けていると言わざるを得ない。

本報告の目的は、財務諸表における消費税の扱い方の現状を確認するとともに消費税率引き上げが財務諸表延いては企業評価にどのように影響するのかについて検討することにある。この点に関して次のような手順で検討し、問題点について指摘してみたい。まず初めに、消費税の扱いについて確認するために、消費税がどのように扱われているかを仕訳によって確認する。2 番目に消費税の影響を受けているのかについて整理する意味で、財務諸表ごとにどの項目が影響を受けるのかについて見ていくことにする。3 番目にそれらの影響の大きさについて検討する。影響の大きさについては、数値そのものの大きさ、経営指標への影響などの面から検討する。そして最後に、いくつかの検討を通じてわかったことをまとめ、現行の扱いについての問題点を指摘し、この研究の今後の課題などについて述べる。

報告を通じて、この点についてできるだけたくさんの方と議論したいと考えている。